

地域のつながりを取り戻す —地域情報化は新しいステージへ—

慶應義塾大学総合政策学部准教授
NPO 法人鳳雛塾副理事長（ファウンダー）
飯盛義徳、Ph.D.
いさがいよしのり

■はじめに

内閣府の平成19年度版国民生活白書によると、近年、地域のつながりが希薄化しているとともに、社会貢献に関心のある人々は増加傾向にあることが報告されている。地域におけるつながりを再生し、問題解決を果たすにはどうすればいいのか。本稿では、地域情報化プロジェクトの事例を通して、その具体的方策に迫りたい⁽¹⁾。

「地域情報化」と聞くと、ほとんどの人は、情報ネットワークの基盤整備、電子自治体などを思い浮かべるだろう。確かに、これらは、地域情報化の主要なテーマであることに違いない。しかし、ブロードバンドの普及が契機となり、地域情報化は明らかに新しいステージに突入している。情報技術を駆使して、新しいつながりを形成することで、自治体にも企業にも対処が難しい問題の解決を図る「地域情報化プロジェクト」(飯盛、2007)が各地で勃興しているのだ。一定期間継続し、成果をあげているプロジェクトはまだ少ないが、昨今では、企業でも自治体でも対処が難しい地域の問題を解決する可能性に期待が集まりつつある。

ここでは、筆者が運営しているNPO法人鳳雛塾(以下、鳳雛塾)⁽²⁾におけるつながり創出から創発にいたるダイナミックなプロセスを紹介し、地域情報化プロジェクトの意義、可能性を検討する。本稿が、地域情報化、地域再生に関心のある方のお役に立てば幸いである。

■何が問題なのか

従来、地域社会においては、結や講などの地縁をベースとした相互扶助、資源のもやい(共有)全員一致を原則とする寄り合い(宮本、1960)などによって問題解決を図ってきた。例えば、佐賀県の農村部では、「三夜待^{さんやまち}」という月ごとの寄り合いが行われている。そのほとんどは、近所同士が親交を深めるために、順番で自宅に招待して会食する行事である。江戸時代中期ごろから始まったといわれ、もともとは決まった月齢の夜に集まって二十三夜尊や勢至菩薩などを祀って、飲食を共にしながら月の出を待つ行事であった。三夜待は、近隣との信頼関係を醸成し、農作業の相互扶助を円滑にするための重要な行事として機能している。また、地域の多様な情報を得る格好の場でもあり、回覧板がいらないところもあるという。

江戸期に各地で興った寺子屋も地域の問題解決の好例だろう。寺子屋とは、「近代化して

いく庶民の生産活動、経済活動の要請から、自然発生的に生まれ育った教育施設」(利根、1981、p.295)であり、そのほとんどは、藩からの経済的援助はなく、束脩や謝儀もわずかであり、地域の有志による相互扶助によって運営され、子供たちに必要な、読み、書き、算盤、作法などが教えられていた。

しかし、昨今、地域においては、近代化、高齢化の進展によって地縁のつながりが薄れたり、逆に「過剰な埋め込み (overembeddedness)」(若林、2001)に陥っている場合もあり、従来までの問題解決の方策である、結、講、寄り合い、もやいなどが機能しなくなりつつある。

このような状況の中、地域情報化プロジェクトに注目が集まっているのは、情報技術、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションを駆使して、志を同じくする住民、企業、自治体、教育機関などが新しいつながりを創出し、情報、知識の共有を図り、地域の問題解決を実現する可能性が見出せるようになってきたからだ。

以下に、9年間に渡る鳳雛塾の取り組みを紹介し、つながりを生み出すメカニズムを分析する。

■次々と新事業が立ち上がる鳳雛塾

1990年以降、佐賀県では、長引く不況の影響でほとんどの県内企業の景況感は悪化し、雇用情勢も厳しい状況であった。その打開策として、ベンチャー創出のための助成やインキュベーション施設などの支援制度が整備されてきた。しかし、佐賀県においては、これらを活用して事業に挑戦するプレーヤーが少ない。そのため、志を同じくする人々が真摯に議論し切磋琢磨できるコミュニティも形成されにくい。その結果、せつかくの制度が経済活性化の「銀の弾」になり得ていないという悪循環に陥っていた。

そこで、プレーヤー(アントルプレナー)育成を目的として、1999年10月、鳳雛塾が設立された。鳳雛とは、鳳凰の雛、すなわち未来の英雄という意味であり、人材育成を通して地域活性化に役立ちたいという関係者の思いがこの名に込められている。筆者が設立企画を行い、当時、佐賀銀行でベンチャー支援を担当していた横尾敏史氏(現・鳳雛塾事務局長)が産官学に理解を求めて実現に至った。

鳳雛塾の主な特徴は、①徹底したオープンポリシーを採用していること、②独自開発のケース教材を用いたケースメソッドを導入していること、③情報技術を駆使していることがあげられる。鳳雛塾の塾生は、原則として月2回(年間約15回)の夕方からの授業に出席可能で、起業、新規事業に関心のある方であれば誰でも受講可としている。そのため、塾生には、若手社会人を中心に、佐賀大学や近県の大学生、ベンチャー、中堅企業の経営者、県立高校の就職担当の教師、商工会の指導員、税理士、自治体の職員、マスコミ関係者など多彩な人々が参加し、共に机を並べ、立場を超えた活発な議論が行われている。授業はいつでも聴講自由に行っている。そのため、OBが毎回参加し、塾生が知人を連れてくることも多く、塾生の交流の幅は確実に広がっている。

授業のあとには、主として佐賀銀行の社員食堂を借りて交流会を開催している。この交流会だけに参加するOBも多い。交流会では塾生の直面する経営上の課題などが活発に論議され、これが縁となりビジネスが成就する場合も見受けられる。

次に、独自のケースメソッドを採用していることも他の講座とは異なる。鳳雛塾では、塾生の起業事例などを中心とした独自のケース教材を10部開発し、利用している。このうち、4部には、映像を付加しデジタル化してWebサイトに公開している。この自作教材の効果は大きい。教材の主人公が議論に参加することで授業の臨場感が増し、事業展開のヒントが得られるというメリットがある。そして、鳳雛塾での学びが事業挑戦につながり、それが教材になるという好循環が形成されている。

また、情報技術を駆使していることも鳳雛塾のユニークなポイントだ。鳳雛塾では、Webサイト上での教材配布、課題提出、出欠確認、事前のディスカッションなどを行っている。そのため、内容の理解を深めることができ、教室での活発な議論につながっている。さらに、遠隔地のOBが議論に参加することもある。2002年度からは筆者の転居に伴い、月に1回程度、双方向テレビ会議システムを活用した遠隔授業を行っている。

2007年度までに300名以上の塾生が単立ち、授業回数は100回（遠隔授業を含む）を数える。20名以上の人々が、起業を実現し、社内ベンチャーを立ち上げている。このうち、デジタル映像教材にも取り上げた2社は株式公開を目指せるほどに成長した。最近では政治を志す人も鳳雛塾に参加している。佐賀県の中小企業創造活動促進法認定企業のうち8社はOBが経営に携わっている企業であり、5社が佐賀県産業ビジネス大賞の大賞、優秀賞を受賞している。

鳳雛塾では、数々の新しい事業が立ち上がっている。例えば、2002年度から、佐賀市立小学校2校が総合的な学習の時間においてアントルプレナー教育に取り組んでいる。5年生数名がチームを形成してビジネスプランを作成し、商店街の空き店舗を活用して販売活動を行う事業であり、鳳雛塾が運営を担当している。2004年度には、九州経済産業局が主催する高等学校向けアントルプレナー教育事業も推進した。この事業は、佐賀県立高等学校2校の生徒たちが、チーム別に事業計画を作成し、佐賀県内の大手企業の協力のもとにアイスクリーム、パン、手芸品などの独自商品の開発を行い、商店街の空き店舗で販売を競うものである。

これらの事業が評価されて、鳳雛塾では、2005年度から、経済産業省事業「ケースメソッドを導入した一貫型ビジネス人材育成キャリア教育事業（佐賀モデル）」（以下、キャリア教育事業）を展開している。キャリア教育事業では、小学生から高校生までを対象に、地域の企業、商店街やまちづくりなどを題材とした独自開発のケース教材を活用したディスカッション形式の授業を各校で行い、最終成果として地域の商店街や企業と連携した商業実践を導入している。

また、2004年8月には、鳳雛塾と、富山県高度情報通信ネットワーク社会推進協議会、市民塾との間で盟約書を取り交わし、越肥同盟を締結し、富山鳳雛塾が設立された。盟約

書には、「佐賀鳳雛塾と富山県高度情報通信ネットワーク社会推進協議会および富山インターネット市民塾は、それぞれの地域を拓く人材を育成するため、お互いのノウハウや知識の共有を図り、志を同じくする人材の交流を促進し、両者の共栄を目指す。ひいては我々の活動が地域から日本を元気にする大きな流れにつながることを念願し、ここに提携することを盟約する」とある。そして、富山県の企業などを題材としたケース教材が生まれ、遠隔授業も実現した。2005年度には、藤沢鳳雛塾も立ち上がり、昨今では、全国各地の有志が鳳雛塾の設立を検討している。

■つながり創出のメカニズム

では、鳳雛塾ではどのようにしてつながりが形成され、事業が生まれているのだろうか。まず、メンバー間のネットワークの構造を見てみよう。ネットワークの構造は、行動に影響を及ぼすからだ (Burt, 1992; Uzzi, 1996)。

鳳雛塾のメンバー間のコミュニケーション (フェイス・トゥ・フェイスのミーティング、電話による議論、電子メールによる議論) は、ほぼ毎日連絡を取り合うメンバー (コアメンバー)、月数回程度の定時連絡を行うのみのメンバー (一般メンバー) に二分される。前者は、主として、設立メンバーを中心としたコミュニケーションであり、フェイス・トゥ・フェイスのミーティングと、電子メール、電話による連絡がほぼ毎日行われる。後者は、一方向的に行われるコミュニケーションであり、電子メールや掲示板の利用がほとんどだ (図表 1)。

■図表 1: 鳳雛塾のコミュニケーションパターン

コミュニケーション手段	メンバー	
	コア	一般
フェイス・トゥ・フェイス	週1回、2時間	ほとんどなし
電話	週2回程度	ほとんどなし
電子メール、掲示板	週3回程度	月2回程度

ネットワークの議論においては、Granovetter(1973)などのように、弱い紐帯は情報アクセスのためのブリッジとして機能し、ネットワークに新しい、異質な情報をもたらすという主張がある一方、Krackhardt(1992)、Uzzi(1996)などのように、強い紐帯によって交換が促進され、信頼が構築されるというメリットを強調するものもある。さらに、Uzzi(1997)は、強い紐帯の有効性を認めつつも、あまりにも紐帯が強すぎると、新しい情報が入手できないなどのデメリットが生じてしまうことを指摘している。コミュニケーションの頻度によって紐帯の強弱を論じるとすれば、鳳雛塾は強い紐帯と弱い紐帯が共存した構造になっていることがわかる。

注目すべきポイントは、鳳雛塾では、コアメンバーと弱い紐帯でつながれた、一般メンバーから情報がもたらされて、新しい事業が立ち上がっていることだ。例えば、キャリア教育事業は、1999年12月、1期生の友廣一雄氏が、小学生を対象としたアントルプレナー育成事業を展開しているビジョナリーエクスプレス株式会社代表取締役の板底明氏に出会

い、筆者に佐賀県での展開を提案したことに端を発する。その後、筆者と横尾氏は、実現のための具体策を検討した。そして、塾生に佐賀市の職員を紹介してもらい、友廣氏をリーダーとして、2002年度から事業が始まった。他の事業も全く同じプロセスで立ち上がっている。

整理すると、鳳雛塾の全ての新事業は、①一般メンバーから新事業の情報がもたらされると、コアメンバーで方向性などが議論されて、②情報をもたらししたメンバーがリーダーとなって事業を推進する、というプロセスを経ている。事業推進に際しては、リーダーとなった一般メンバーは、コアメンバーと頻りにミーティング、コミュニケーションを行い、強い紐帯に転じていく。このようなメンバーをサポートと呼ぶ（図表2）。

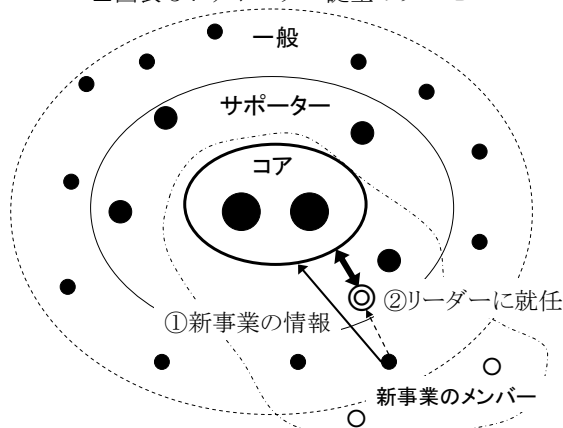
■図表2：鳳雛塾のネットワークの構造

	メンバー	人数	役割
コア	ほとんど不変	2～3名	方向性の提示、意志決定、組織・事業運営
サポーター	個人として参加（ただし、異動などで交代することもあり）	数名	新事業情報提供、コアメンバーとともに運営参加、支援
一般	多様な人々（サポーターになることもあり）	多数（数十名以上）	事業参加

（出所）飯盛(2007)、p.28。

鳳雛塾においては、一般メンバーから主体性をもったサポーターが次々と生まれて事業を展開し、運営を支えている。そして、サポーターは、後にNPOを設立したり、社会起業家として活躍するようになる。これがつながりから創発をもたらすメカニズムなのだ（図表3）。

■図表3：サポーター誕生のプロセス



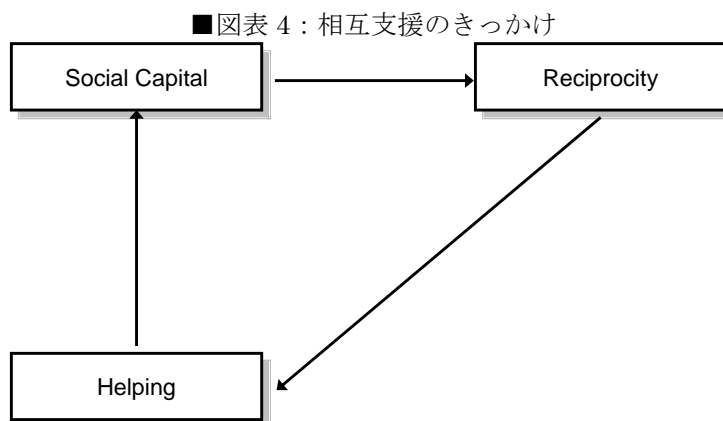
（出所）飯盛(2007)、p.28。

では、サポーターは自然に生まれて、事業が立ち上がり、運営されるようになるのだろうか。検討したいのは、サポーターが口々に語っている「オープン」というキーワードである。サポーターは、鳳雛塾の資源である、ノウハウ、人的ネットワーク、ブランドが積極的に供与されて、誰でも利用できるようにもやいされているからこそ事業が展開できた

ことを強調している。横尾氏も、「鳳雛塾の資源である、組織・ネットワーク、ブランドをフルに活用してもらうように配慮しています」と述べ、意図的に資源をオープンにしてサポーターに利用してもらうことを明らかにしている。

さらに、鳳雛塾の活動で培われた人的ネットワーク、地域の独自開発ケース教材、映像教材などは、長年蓄積された貴重な資源であり、簡単には真似できない。すなわち、鳳雛塾においては、希少性のある資源をオープンにし、もやいするからこそ、サポーターの事業推進のインセンティブにつながっている。

資源のもやいは、メンバー間の互酬性の規範を形成する契機になっている可能性もある。互酬性の規範は、信頼を生み出す (Blau, 1964)。また、Baker(2000)が論じるように、互酬性の規範はソーシャルキャピタル形成の契機となる (図表 4)。



(出所) Baker, Wayne(2000), p.138.

企業にも自治体にも対処が難しい地域の問題解決を目指す場合、信頼が重要な役割を果たす (Adler, 2001)。鳳雛塾では、資源を積極的に供与、もやいするという行為が、結果としてメンバー間の信頼形成をもたらし、創発につながっているとみえよう。

■さいごに

興味深いことに、インターネット市民塾 (いつでも、どこでも、だれでも講師、受講生になれる学びの共同体) ③、住民ディレクター (映像制作プロセスを通じた住民の企画力養成) ④、NPO 法人桐生地域情報ネットワーク (情報化による桐生市のまちづくり) ⑤など、活動が継続している地域情報化プロジェクトでは、新しいつながりが形成され、事業が次々と立ち上がり、地域の問題解決に取り組む社会起業家が次々と生まれている。そのメカニズムは鳳雛塾と酷似している。

また、筆者の研究室では、2006年度から、鳳雛塾、インターネット市民塾、住民ディレクターを移植し、地域活性化を目指す研究プロジェクトを福岡県東峰村で実践している。成果を語るには早過ぎるものの、学生諸君の活躍によって、東峰村でも、新しいつながりが形成され、地域資源をコンテンツとして発信する活動が自主的に立ち上がり、地域活性化を担う複数のリーダーが生まれ、高倉秀信村長からは、「奇跡がおきた」との言葉をいた

だいた。

では、地域情報化プロジェクトを花開かせ、各地に広めていくためにはどうすればいいのだろうか。筆者は、人材育成こそが大切なポイントであり、大学の役割が大きいと考えている。大学は、行動力のある若者や情報技術者の集積拠点でもある。東峰村の例を見るまでもなく、地域の資源である人やコンテンツと、大学がうまく融合することで地域再生の道は開ける。

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスでは、2007年度、地域情報化論という授業を立ち上げ、高度なマネジメント能力をもった地域情報化リーダー育成を行っている。これからは、プロジェクト実践、研究、教育の相互作用を通じて、学生諸君と一緒に、地域から日本を元気にする流れをつくりたいと願っている。ご期待いただきたい。

【注】

- (1)本稿は、飯盛(2005)、飯盛(2007)、國領・飯盛(2007)を参照した。なお、各地域情報化プロジェクトの取り組みの詳細については、國領・飯盛(2007)を参照されたい。
- (2)鳳雛塾<<http://www.digicomm.co.jp/sagaventure/>>。
- (3)インターネット市民塾<<http://toyama.shiminjuku.com/>>。
- (4)住民ディレクター<<http://www.prism-web.jp/>>。
- (5)NPO 法人桐生地域情報ネットワーク<<http://www.npokiryu.jp/>>。

【参考文献】

- ・ Adler, Paul "Market, Hierarchy, and Trust: The Knowledge Economy and the Future of Capitalism," *Organizational Science*, Vol.12, No.2, 2001, pp.214-234.
- ・ Baker, Wayne *Achieving Success Through Social Capital*, San Francisco: Jossey-Bass Inc, 2000.
- ・ Blau, Peter M. *Exchange and Power in Social Life*, New York: John Wiley & Sons, 1964(間場寿一、居安正、塩原勉訳『権力と交換』新曜社、1974).
- ・ Granovetter, Mark "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, Vol.78, No.6, 1973, pp.1360-1380.
- ・ Burt, Ronald S. *Structural Holes: The Social Structures of Competition*, MA: Harvard University Press, 1992.
- ・ 飯盛義徳「地域にふさわしいアントルプレナー育成モデルを目指して」日本ベンチャー学会『Japan Venture Review』No.6、2005年2月、pp.63-70。
- ・ 飯盛義徳「地域情報化プロジェクトにおける事業創造のマネジメント」情報社会学会『情報社会学会誌』Vol.2, No.2、2007年6月、pp.20-33。

- ・丸田一、國領二郎、公文俊平編著『地域情報化 認識と設計』NTT出版、2006年。
- ・國領二郎『オープン・ソリューション社会の構想』日本経済新聞社、2005年。
- ・國領二郎、飯盛義徳編著『「元気村」はこう創る』日本経済新聞出版社、2007年。
- ・公文俊平『情報社会学序説ーラストモダンの時代に生きる』NTT出版、2004年。
- ・ Krackhardt, David "The Strength of Strong Ties: The Importance of Philos in Organizations,"in Nitin Noria and Robert G. Eccles(Eds.) Networks and Organizations: Structure, Form, and Action, MA: Harvard Business School Press, 1992, pp.216-239.
- ・丸田一『地域情報化の最前線』岩波書店、2004年。
- ・宮本常一『忘れられた日本人』岩波書店、1960年。
- ・利根啓三郎『寺子屋と庶民教育の実証的研究』雄山閣出版、1981年。
- ・ Uzzi, Brian "The Sources and Consequences of Embeddedness for The Economic Performance of Organizations: The Network Effect," American Sociological Review, Vol.61, Issue 4, 1996, pp.674-698.
- ・ Uzzi, Brian "Social Structure and Competition in Interfirm Networks: The Paradox of Embeddedness," Administrative Science Quarterly, Vol.42, 1997, pp.35-67.
- ・若林直樹「企業間取引と信頼ー脱系列化の「新しい経済社会学」からの分析」、佐伯啓思、松原隆一郎編著『新しい市場社会の構想ー信頼と公正の経済社会像ー』新世社、2002年。